

令和6年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

資源循環型施設建設に係る周辺整備事業に関する民間活力導入可能性調査

(調査対象箇所：長野県上田市資源循環型施設建設地北側隣接農地（上田市常磐城及び秋和））

【調査主体】長野県上田市

調査対象事業の概要／施設の概要

事業概要 R6年度に策定した「資源循環型施設建設に係る周辺整備事業基本計画案」を踏まえ、「①余熱を活用した地域交流拠点施設(既存プール施設の再整備+余熱の有効活用)」、「②公園緑地」において民間活力の導入可能性について検討した

施設概要 敷地面積：約37,330㎡
計画施設：余熱利用施設(新設：既存プールの機能移転+子ども広場)、公園緑地(新設)

導入機能 (検討中)

余熱利用施設：子育て機能(子ども広場、ウッドデッキ等)、健康づくり機能(屋内プール等)、健康づくり・コミュニティ機能(温浴施設等)
公園緑地：芝生広場、幼児・児童遊具広場、親水空間、駐車場等



検討経緯等

R5年度 ・周辺整備の基本的な考え方(整備の方向性、計画地、整備方針)
・市民説明会
・ワークショップ開催(計3回)
・市民向け・高校生向けアンケートの実施

R6年度 ・市民説明会
・基本計画(案)の検討

R7年度 ・民間活力導入可能性調査

事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

■ 具体的な導入機能・規模の検討

- ・基本計画(案)において検討されたモデルプランを基本とし、詳細な各諸室の面積等を設定
- ・既存施設「アクトプラザ上田」からの継承機能の検討
- ・学校授業における屋内プールの利活用の検討

■ 事業スキーム及び民間事業者の参入意向の把握

- ・事業スキーム(事業手法、業務範囲等)の検討
- ・参画意向・参入障壁・民間収益施設の設置可能性等についての把握
- ・事業特性を把握し、民間ノウハウが最大限発揮される事業スキームの設定
- ・官民連携手法の導入による効果の把握

■ 昨今の物価高騰の現状を見据えた適切な財政負担の設定

- ・従来手法及び官民連携手法で実施した場合の公共の財政負担額の算定と比較

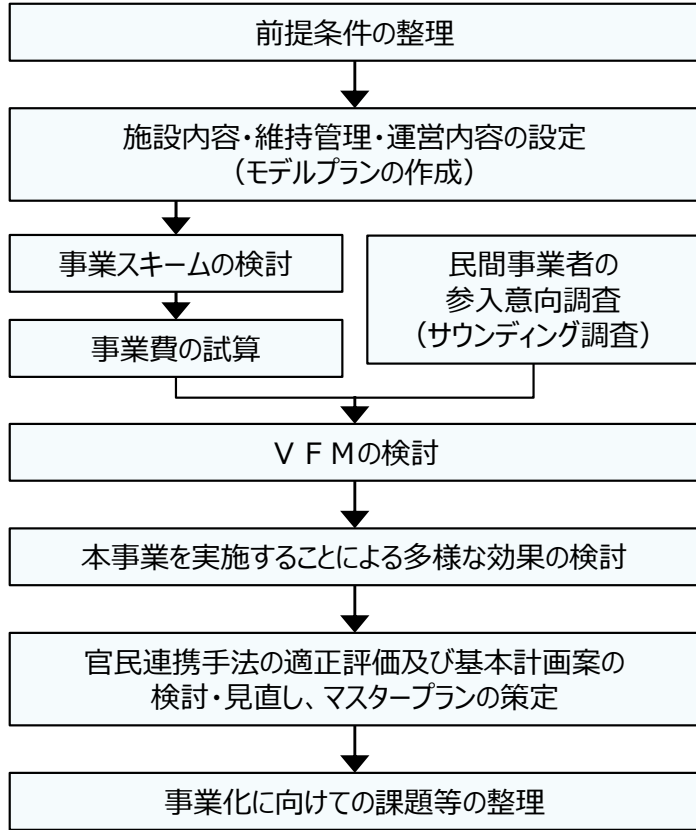
令和6年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

資源循環型施設建設に係る周辺整備事業に関する民間活力導入可能性調査

(調査対象箇所：長野県上田市資源循環型施設建設地北側隣接農地（上田市常磐城及び秋和））

【調査主体】長野県上田市

調査の流れ／調査内容



事業化検討

■ **総合評価**:官民連携手法を導入することにより、定量的・定性的な効果が得られることが期待できる

	視点	従来方式	DBO	PFI (BTO)
定量的評価	財政負担の平準化	△竣工時に施設整備費等の支払発生		○割賦払いにより 財政負担平準化可能
	財政負担総額 (FV)	-	従来方式に比べ市の負担は少ない	金利負担が大きい
	財政負担総額 (NPV)、VFM	-	従来方式に比べ、市の財政負担を軽減 ◎2.9%	◎0.1%
	評価	-	○	○
定性的評価	民間ノウハウ活用	△民間ノウハウの導入は限定的	○一括発注により業務の効率化及びサービス水準の一層の向上が期待	○各業務に係るリスクをある程度民間に移転可能
	リスク	△原則市負担	○各業務に係るリスクをある程度民間に移転可能 △SPCを設立しない場合、施設瑕疵等の責任所在を明確化しづらい	○各業務に係るリスクをある程度民間に移転可能 △金利等の上昇リスクがある
	公共の事務手続き	○各手続き期間が短い が、回数を要する	○一定の手続き期間が必要だが、一括で手続きが行える	
	評価	△	○	○
総合評価		△	○	○

■ 多様な効果の評価に係る検討結果

- ・ **公共サービス水準の向上**：利用者数の増加
- ・ **経済的価値**：地域におけるPFI・PPPの普及
- ・ **社会的価値**：健康意識の向上

※効果の最大化を狙いとした指標連動方式の導入については、一部導入可能と判断された一方、適用する業務範囲や評価プロセスの明確化等に課題がある。

■ 余熱利用施設のモデルプランの再検討

- ・ 必須機能の設定（導入を必須とする機能及びその優先順位を設定し、その他の機能及び諸室は事業者の創意工夫に委ねることとする）
- ・ 導入機能に応じた適正な施設規模の検討（延床面積 約4,000m²）

今後の進め方

・以下のスケジュール（案）を想定している

R8年度	事前調査、事業スキームの検討、意向確認 など
R9年度～R10年度頃	用地取得、事業者選定、造成工事 など
R11年度頃～	設計・建設

想定される課題

- ・市が実施する都市計画関係手続や造成工事等の関連工事とのスケジュール調整
- ・学校授業の検討（教育委員会との連携）
- ・物価上昇局面への対応（適切な予定価格の設定）
- ・民間事業者の参加意欲を高める工夫 ・地元企業の参画